

越前市の子ども 子育て総合相談窓口



子どもに関する相談体制の充実に関する取組みは、次のとおりです。

(1) 教育及び福祉保健に関する分野相互の連携強化に取り組みます。

(2) 子どもに関する相談窓口の一元化に取り組みます。

この窓口は、平成二十四年三月に制定された越前市子ども条例第十五条を具現化したものです。

平成二十五年度より、越前市は、子どもに関するあらゆる相談を一元的に受け付け、支援していくことを目的として、「子ども・子育て総合相談窓口」を設置しました。

進化し続ける越前市子ども相談体制

丹南市民自治研究センター
(地域政策研究所)
研究員 笹田 和子

相談体制の原点

越前市では、平成十七年に児童福祉法が「市町も児童虐待の第一義的窓口を担う」と改正されたことに伴い、平成十八年四月より当時の児童福祉課の中に主に児童相談を担当する家庭支援グループが設置されました。当初は、家庭相談員（Ⅱ正規職員）二名と母子自立支援員（Ⅱ嘱託職員）一名の計三名で、場所もコピー機が置かれている壁と壁の間という狭い場所でしたが、何よりルーティンワークとは全く別の業務、相談専門のグループができたことは、画期的なことでした。

ここに3人いました



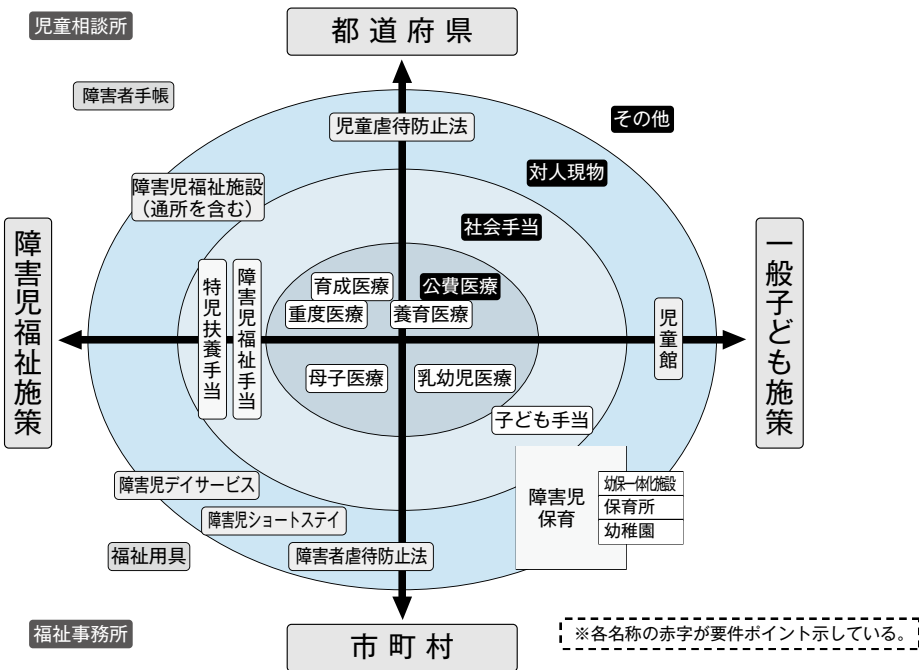
一元化へ自治研のスタート

障がいのあるお子さんの保護者の方たちとの自治研の中で、保護者の方から出生から保育園入所、小学校入学等々、行政の中をたらいまわしにされ、しかも断られ、

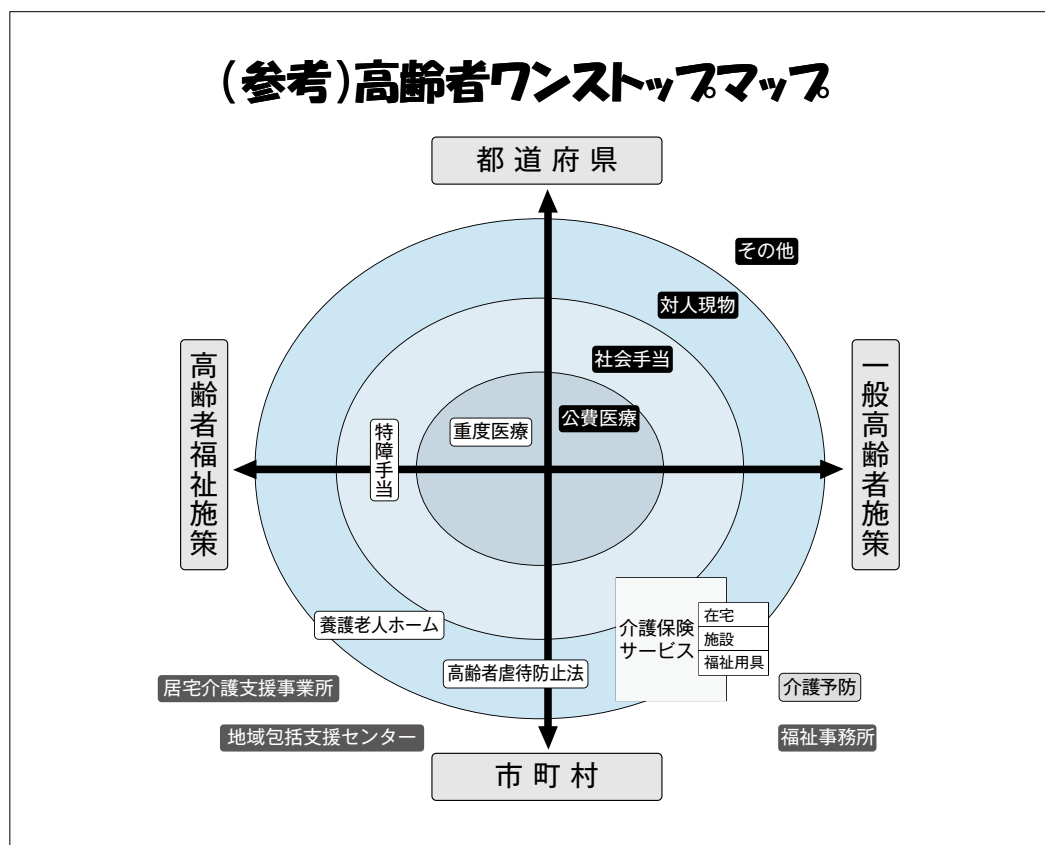
最後にはあきらめざるを得ないことが多々あるという問題提起がありました。子どもを抱えて、勇気を振り絞って窓口に行っても「あちらです」「こちらです」と言われる現状・・・。

そのことを解消するシステムが

※平成23年度時点での施策 (就学前)障害児たらいまわしマップ



(参考)高齢者ワンストップマップ



必要だと思っていた時に、私は自治労中央本部社会福祉評議会子ども子育てプロジェクトチームのメンバーに選ばれるという機会に恵まれました。

なぜならいまわしになるのかを整理して作ったマップをご覧ください。高齢者の支援がワンストップで流れているのに比べ、就学前の障がいのある子どもは、目が回りそうになるくらい、県と市町村、一般子ども施策と障害児福祉施策

と支援がちらばっているのがわかりただけでしょう。

一方、越前市では「子ども条例」を策定することとなりました。当事者保護者の方が策定委員となり、相談窓口の一元化の意見を出していただきました。ワークショップでもご意見をたくさんいただきました。そうして、子ども条例第十五条に明記されることとなったのです。

スタッフ、四倍に拡大!

さて、子ども・子育て総合相談室は、児童発達支援センターを含め、正規職員として、室長一名、

相談員三名、理学療法士二名、保育士一名、嘱託職員として母子自立支援員一名、言語聴覚士一名、子ども相談員(教職OB)一名、児童相談アドバイザー一名(二回/週)、合計十二名の大所帯となりました。

その他に、健康増進課の保健師五名と作業療法士一名に子ども・子育て総合相談室の兼務辞令が出ているので、この兼務辞令は、相談室に教職OBを配置したことに共に、教育と福祉がとても近くなったと感じています。

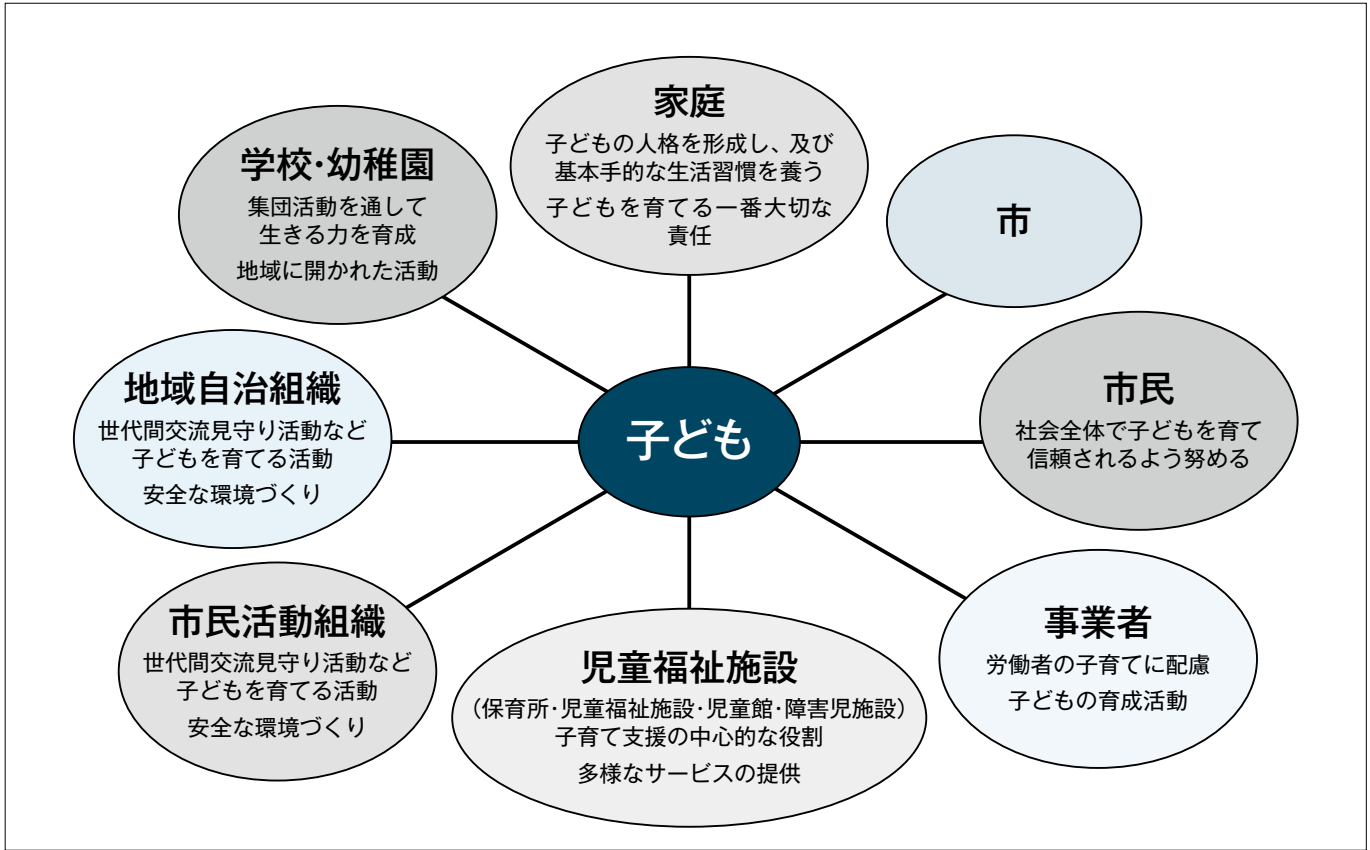
窓口一元化の自治研活動を始めて三年。子ども条例第十五条業務のスタート地点に、ようやく立つことができました。たらいまわしは解消されるのか、これからが勝負です。

越前市に暮らす全ての子どもたちの自立を目指して

平成二十三年度に制定された「越前市子ども条例」は、子どもの自立をテーマにしています。そ



越前市子ども条例第四条



の自立ですが、「子どもは、ありのままの自分を素直に認めて受け入れ、自分のすべきことについて自分で決定し、やがて社会の一員であることを自覚していくことで自立します。自立は、全ての子どもがその発達段階に応じてそれぞれに達成できるものです」と前文に記されています。子どもは、信頼できる大人と安心で安全な場所で生活することで、愛着関係が構築され、そうした中で子どもは「生まれてきてよかったんだ」と思えるようになるのですが、私たち相談室の職員は、そのことを共有し、その上で、目の前の子どもたちに何ができるかを考えています。

当然、行政だけで子どもの支援ができるわけではありません。市、市民、事業者、児童福祉施設、市民活動組織、地域自治組織、学校・幼稚園、家庭が目的を共有した上で、目の前の子どもに何ができるか、それぞれの役割の中で支援していく必要があります。

そのために、さらに何をしなければならぬか……。それは、「自治研」だと考えています。

行政、市民、事業所、市民活動組織等々が、同じテーブルに並び考え、議論する……。そうするこ

とで、目的が共有され、それぞれの垣根を越えることができる。そのときに、目の前でおぼれている子どもが救われるのだと、私は信じています。



私が自治研に関わってからは三年になります。内容は、最初からずっと「子どもの自立」です。

丹南市民自治研究センターと越前市職員組合の仲間をはじめ、多くの市民の方と語り合ってきました。

何のとりえもない私ですが、継続は力となり、塵も積もって山となったように思います。

職場だけでは得られない仲間たちと、一緒に怒って泣いて笑っていただけのような気がします。それでも、「自治研」のおかげで仕事が充実できたと思います。

仕事で壁にぶつかったり、やりたいことが行政だけでは無理と思ったら、ぜひ大声で叫んでください。「自治研！」と。きっと、その声を聞きつけた仲間が集まって来るはずですよ。